

平成 27 年度奈良県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 1 月
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

3. 事業の実施状況

平成27年度奈良県計画に規定した事業について、令和2年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																				
事業名	【No.1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 当初分 889,106 千円 補正分 1,566,238 千円																																			
事業の対象となる区域	全圏域																																				
事業の実施主体	介護事業者等																																				
事業の期間	【当初分】平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 【補正分】平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【当初分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を1万人あたり8.6施設とする。 【補正分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を本来の目標値に対し1万人あたり+2.6施設とする。 ※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数																																				
事業の内容 (当初計画)	<p>【当初分】</p> <p>1 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備予定施設等</th> <th style="text-align: center;">H27 整備分</th> <th style="text-align: center;">H28 整備分</th> <th style="text-align: center;">R1 整備分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">3カ所</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">3カ所</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td style="text-align: center;">3カ所</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> </tr> <tr> <td>訪問看護 ST (サテライト・大規模化)</td> <td style="text-align: center;">0カ所</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> <td style="text-align: center;">3カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 3 既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。</p> <p>【補正分】 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> <td style="text-align: center;">H28～R2</td> </tr> </table>			整備予定施設等	H27 整備分	H28 整備分	R1 整備分	認知症高齢者グループホーム	3カ所	2カ所	0カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所	0カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所	0カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	1カ所	0カ所	緊急ショートステイ	1カ所	0カ所	0カ所	施設内保育施設	3カ所	0カ所	0カ所	訪問看護 ST (サテライト・大規模化)	0カ所	1カ所	3カ所	整備予定施設等	H28～R2
整備予定施設等	H27 整備分	H28 整備分	R1 整備分																																		
認知症高齢者グループホーム	3カ所	2カ所	0カ所																																		
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所	0カ所																																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所	0カ所																																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	1カ所	0カ所																																		
緊急ショートステイ	1カ所	0カ所	0カ所																																		
施設内保育施設	3カ所	0カ所	0カ所																																		
訪問看護 ST (サテライト・大規模化)	0カ所	1カ所	3カ所																																		
整備予定施設等	H28～R2																																				

	<table border="1"> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>12カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>17カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>必要数</td> </tr> </table>	地域密着型特別養護老人ホーム	2カ所	認知症高齢者グループホーム	12カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	17カ所	施設内保育施設	必要数
地域密着型特別養護老人ホーム	2カ所												
認知症高齢者グループホーム	12カ所												
小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所												
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所												
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	17カ所												
施設内保育施設	必要数												
	2 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う												
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【当初分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 5カ所増 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所増 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所増 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9カ所増 ・ 緊急ショートステイ 1カ所増 ・ 施設内保育施設 3カ所増 ・ 訪問看護ステーション(サテライト) 1カ所増 ・ 訪問看護ステーション大規模化 3カ所 ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所 ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 1カ所 ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 16カ所(595床) <p>【補正分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 2カ所増 ・ 認知症高齢者グループホーム 12カ所増 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増 ・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増 ・ 施設内保育施設 必要数を整備 ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 3カ所 ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 3カ所 ・ 養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 1カ所 ・ 認知症高齢者グループホームの開設準備経費に対する支援 4カ所 ・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 必要数を整備 												
アウトプット指標(達成値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【当初分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 5カ所増 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所増 												

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所増 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9カ所増 ・ 緊急ショートステイ 1カ所増 ・ 施設内保育施設 3カ所増 ・ 訪問看護ステーション（サテライト） 1カ所増 ・ 訪問看護ステーション大規模化 3カ所 ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所 ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 1カ所 ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 16カ所（595床） <p>【補正分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 2カ所増 ・ 認知症高齢者グループホーム 12カ所増 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増 ・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増 ・ 施設内保育施設 必要数を整備 ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 3カ所 ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 3カ所 ・ 養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 1カ所 ・ 認知症高齢者グループホームの開設準備経費に対する支援 4カ所 ・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 必要数を整備
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 【当初分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数（※）を1万人あたり8.6施設とする。 観察できた → 指標：7.1施設から9.8施設に増加した （基金による整備補助を行っていないものも含む）。 【補正分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数（※）を本来の目標値に対し1万人あたり+2.6施設とする。 計画期間が終了していないため観察中 ※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数</p>
	<p>（1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保協議会運営事業	【総事業費】 補正分 5,118 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保・定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度運用に関する協議を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保協議会での介護人材の確保・定着への検討 認証事業所年 86 事業所	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保協議会での介護人材の確保定着への検討： 新型コロナウイルスの影響により開催せず 認証制度運用：R2 年度 47 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護人材確保協議会での介護人材の確保・定着への検討 観察できなかった（理由：新型コロナウイルスの影響） 認証事業所年 86 事業所 観察できた→R2 年度 47 事業所 （1）事業の有効性 協議会は新型コロナウイルスの影響により開催できなかったが、これまでの意見を反映して各種施策を推進した。また認証評価制度の運用により人材育成等に積極的に取り組む福祉・介護事業所が増加した。 （2）事業の効率性 今後も協議会を運営し各種施策の評価及び立案を効率的に行う。認証制度については民間事業者に委託して実施することにより効率的な制度運用を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護の仕事理解促進等)	【総事業費】 当初分 7,832 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 1,087人	
事業の内容（当初計画）	民間団体が行う次の取り組みに対して支援 ・学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施 ・県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介 等	
アウトプット指標（当初の目標値）	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 高校等 20回、住民研修等 20回、参加者 600人(事業公募)	
アウトプット指標（達成値）	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 高校等 39回、住民研修等 20回、参加者 735人(事業公募)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 高校等 20回、住民研修等 20回、参加者 600人(事業公募) 観察できた →高校等 39回、住民研修等 20回、参加者 735人(事業公募)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により 735人が参加し、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解が促進された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (介護分)】 介護のお仕事チャレンジ事業	【総事業費】 補正分 1,901 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加 年 1,087 人	
事業の内容（当初計画）	多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する ・魅力発見セミナー（事業所職員が学校を訪問、仕事魅力を説明） ・見学ツアー（事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流） ・職場体験（事業所において、職員の仕事の補助や業務体験）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー20校、見学ツアー1回、職場体験参加100人以上	
アウトプット指標（達成値）	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー26校、見学ツアー1回、職場体験参加151人（うち就職者数22人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー20校、見学ツアー1回、職場体験参加100人以上 観察できた → セミナー26校、見学ツアー1回、職場体験参加151人（うち就職者数22人） （1）事業の有効性 本事業により多様な世代が介護について学習し、体験することにより介護分野への就職者数が22人増加した。 （2）事業の効率性 民間事業者に委託することにより効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 当初分 406 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、市町村	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:介護職員初任者研修の受講修了者 300 人増加 (応募事業予定人数)によるサービスの質の向上及び介護従事者 (常勤換算) の増加 年 1,087 人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成 ・介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修 (通信講座) を受講した場合等に当該経費の一部を助成 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員初任者研修の受講者数 300 人 (事業公募)	
アウトプット指標 (達成値)	介護職員初任者研修の受講者数 228 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員初任者研修の受講者数 300 人 観察できた →受講者数：228 人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により 228 名が介護職員初任者研修に参加し、サービスの質の向上に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講料等の一部を助成することにより研修の受講を促進し、福祉・介護人材の確保を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 補正分 23,868 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 ・求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア ・求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣	
アウトプット指標（達成値）	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣 観察できた →就職者数 162人（相談者のうち就職者数の割合が昨年度 10.3%から 12.8%に増加） (1) 事業の有効性 本事業により 162人が就職し、介護従事者が増加した。 (2) 事業の効率性 地域別就職フェアの会場を変更し、参加者が増加した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10 (介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業	【総事業費】 補正分 2,036 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 医療的ケアを実施する介護職員等の増加 100 人	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	指導看護師研修 60 人及び介護職員等研修受講者 100 人	
アウトプット指標 (達成値)	指導看護師研修 33 人及び介護職員等研修受講者 204 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 指導看護師研修 60 人及び介護職員等研修受講者 100 人 観察できた →指導看護師研修 33 人及び介護職員等研修受講者 204 人	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により指導看護師研修 33 人及び介護職員等研修受講者 204 人を養成し、医療的ケアを実施する介護職員が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 委託業務の範囲を拡大し効率化と受講生の利便性の向上を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (研修受講促進)	【総事業費】 当初分 1,931 千円 補正分 1,239 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：多様な人材層の介護職員等に対する講習・研修 500 人(応募事業予定人数)による資質向上及び介護従事者 (常勤換算) の増加 年 1,087 人	
事業の内容 (当初計画)	民間団体による、中堅職員に対するマネジメント研修、他職種協働のための研修、介護職員のキャリアアップに係る助言・支援を行う人材育成のための研修等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員等が参加できる研修等機会の数 50 回 500 人参加 (事業公募)	
アウトプット指標 (達成値)	介護職員等が参加できる研修等機会の数 31 回 1,071 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員等が参加できる研修等機会の数 50 回 500 人参加 観察できた →31 回 1,071 人参加 (1) 事業の有効性 本事業により 1,071 人を養成し、介護従事者の資質向上に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより資質向上及び介護従事者 (常勤換算) の増加を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12（介護分）】 介護人材確保対策推進補助事業 （潜在介護福祉士就業促進）	【総事業費】 補正分 282 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 80人 （事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 研修受講者数 87人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 80人 観察できた →研修受講者数 87人 （1）事業の有効性 本事業により87人を養成し、介護従事者の増加に繋がった。 （2）事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより潜在介護福祉士の掘り起こしを図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (雇用管理改善・介護ロボット導入等)	【総事業費】 補正分 9,939 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護ロボット導入による労務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	民間団体が行う介護従事者負担軽減のための介護ロボットの購入に要する経費の一部を助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入事業所（法人）数 10カ所（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入事業所（法人）数 18カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護ロボット導入事業所（法人）数 10カ所（事業公募） 観察できた → 導入事業所（法人）数 18カ所 （1）事業の有効性 本事業により18カ所が介護ロボットを導入し、介護従事者の労務環境が改善した。 （2）事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することにより介護ロボットの導入が促進された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (施設内 保育施設運営支援事業)	【総事業費】 当初分 3,363 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標:1事業所(応募予定事業所数)への保育施設運営費の支援による労務環境改善及び介護従事者(常勤換算)の増加 年1,087人	
事業の内容(当初計画)	事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の対象とならない事業所内保育施設への運営費の支援 1法人(事業公募)	
アウトプット指標(当初の目標値)	支援法人数 1法人(事業公募)	
アウトプット指標(達成値)	支援法人数 2法人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 支援法人数 1法人(事業公募) 観察できた →支援法人数 2法人	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により2法人を支援し、介護従事者の労務環境が改善された。</p> <p>(2) 事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することにより介護従事者の労務環境が改善された。</p>	
その他		